



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社インフォネット 上場取引所 東
コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 日下部 拓也
問合せ先責任者(役職名) 経営管理部 General Manager (氏名) 川島 千晶 TEL 03-5221-7591
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	429	8.7	△1	—	△2	—	△17	—
2024年3月期第1四半期	394	7.6	18	—	0	—	△14	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △17百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △14百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△8.64	—
2024年3月期第1四半期	△7.08	—

(注) 2024年3月期第1四半期連結累計期間及び2025年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,723	1,022	59.3
2024年3月期	1,627	1,039	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,022百万円 2024年3月期 1,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,178	23.3	217	14.9	211	25.4	120	20.6	58.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ブランドデザ、除外
イン 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,039,993株	2024年3月期	2,038,418株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,039,010株	2024年3月期1Q	2,026,620株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会活動や経済活動の正常化が進む中で、金融・財政などの各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の激化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外景気の減速への懸念があり、今後の景気動向には十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWEBサイトの重要性が増してきていることから、WEBマーケティングやWEBに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。また、コロナ禍以降、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、働き方改革に伴うクラウドや生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。特に、生成AIの一種であるChatGPTが注目を浴びるなど、コスト削減や業務効率化、新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した動きはさらに活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業とし、子会社である株式会社アイアクトからは、AIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、会話の分岐が可能な第2世代AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、企業の業務改善DXとWEBマーケティング支援を目的とした事業展開を行っております。

また、当第1四半期連結累計期間においては、ブランディング戦略×クリエイティブ×SEOを組み合わせたブランドマーケティング支援を強みとし、採用サイト、ブランドサイト、オウンドメディア等において多数の高品質な支援実績を有している株式会社ブランドデザインの株式を取得したことに加え、次世代CMS『LENSAhub(レンサハブ)』を開発し、正式リリースに向けたサービスサイトをプレオープンするなど、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は429,263千円(前年同四半期比8.7%増)、営業損失は1,399千円(前年同四半期は営業利益18,249千円)、経常損失は2,667千円(前年同四半期は経常利益278千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,617千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,355千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,723,147千円となり、前連結会計年度末と比較して95,548千円の増加となりました。流動資産は995,050千円となり、前連結会計年度末と比較して1,105千円の増加となりました。これは、現金及び預金が119,994千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が126,607千円減少したこと等によるものであります。固定資産は728,096千円となり、前連結会計年度末と比較して94,442千円の増加となりました。これは、のれんが77,706千円増加したこと等によるものであります。流動負債は410,182千円となり、前連結会計年度末と比較して11,914千円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が32,004千円増加したこと等によるものであります。固定負債は290,555千円となり、前連結会計年度末と比較して100,351千円の増加となりました。これは、長期借入金が97,663千円増加したこと等によるものであります。純資産は1,022,409千円となり、前連結会計年度末と比較して16,717千円の減少となりました。これは、利益剰余金が17,617千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に発表しました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,217	629,212
受取手形、売掛金及び契約資産	452,352	325,744
仕掛品	5,407	7,614
その他	26,967	32,479
流動資産合計	993,944	995,050
固定資産		
有形固定資産	53,960	62,848
無形固定資産		
のれん	239,193	316,899
顧客関連資産	130,900	126,225
その他	124,028	131,077
無形固定資産合計	494,121	574,202
投資その他の資産	85,570	91,045
固定資産合計	633,653	728,096
資産合計	1,627,598	1,723,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,618	41,682
1年内返済予定の長期借入金	99,996	132,000
賞与引当金	27,064	9,179
受注損失引当金	1,307	2,400
その他	203,281	224,919
流動負債合計	398,267	410,182
固定負債		
長期借入金	108,349	206,012
役員退職慰労引当金	8,692	9,149
退職給付に係る負債	40,087	42,138
繰延税金負債	31,843	32,094
その他	1,231	1,161
固定負債合計	190,204	290,555
負債合計	588,472	700,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,351	290,802
資本剰余金	270,351	270,802
利益剰余金	478,423	460,805
株主資本合計	1,039,126	1,022,409
純資産合計	1,039,126	1,022,409
負債純資産合計	1,627,598	1,723,147

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	394,727	429,263
売上原価	238,292	257,688
売上総利益	156,434	171,574
販売費及び一般管理費	138,185	172,973
営業利益又は営業損失(△)	18,249	△1,399
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	1,525	—
雑収入	0	0
営業外収益合計	1,526	0
営業外費用		
支払利息	806	1,125
特別調査関連費用	18,690	—
雑損失	—	142
営業外費用合計	19,497	1,268
経常利益又は経常損失(△)	278	△2,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278	△2,667
法人税等	14,633	14,950
四半期純損失(△)	△14,355	△17,617
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,355	△17,617
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△14,355	△17,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,355	△17,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	9,794千円	9,822千円
のれんの償却額	9,568 "	14,161 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社インフォネット
取締役会 御中

晴 磐 監 査 法 人

東京都新宿区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 田 寛
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	塚 原 俊 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社インフォネットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。